

中小企業経営・政策

令和3年度 中小企業診断士1次試験

本試験 第6問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2000年度から2018年度の期間について、企業規模別に労働分配率の推移と付加価値額に占める営業純益の割合の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ウ 企業規模が大きいくほど労働分配率は低く、付加価値額に占める営業純益の割合は高い。(○)

本試験 第12問

中小企業庁「平成30年中小企業実態基本調査」、経済産業省「平成30年企業活動基本調査」に基づき、中小企業の知的財産権別使用率を次のa～cについて見た場合、高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a: 商標権
b: 実用新案権
c: 特許権

本試験 第14問

中小企業庁「中小企業実態基本調査」に基づく、中小企業のうち受託取引のある事業者割合（受託事業者割合、2017年度）は約 A %であり、2013年度から2017年度の期間について、受託事業者割合の推移を見ると、 B 。

また、業種別に受託事業者割合（2017年度）を見ると、業種によって大きな違いが見られる。

〔設問1〕

文中の空欄AとBに入る数値と語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア A: 5 B: 大きく減少している
イ A: 5 B: 大きく増加している
ウ A: 5 B: 大きな変動はない (○)
エ A: 10 B: 大きく減少している
オ A: 10 B: 大きく増加している

〔設問2〕

文中の下線部について、中小企業庁「中小企業実態基本調査」に基づき、次のa～cの業種別に受託事業者割合を見た場合、高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a: 卸売業
b: 情報通信業
c: 製造業

〔解答群〕

ア a: 卸売業 - b: 情報通信業 - c: 製造業
イ b: 情報通信業 - a: 卸売業 - c: 製造業
ウ b: 情報通信業 - c: 製造業 - a: 卸売業 (○)
エ c: 製造業 - a: 卸売業 - b: 情報通信業
オ c: 製造業 - b: 情報通信業 - a: 卸売業

2021年合格目標 TAC教材

1次完成答練② 第5問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、労働分配率の推移（2000年度～2018年度）を企業規模別に見ると、中規模企業および小規模企業では、大企業に比べて A 状況で推移している。

同調査に基づき、付加価値額に占める営業純益の割合の推移（2000年度～2018年度）を企業規模別に見ると、中規模企業および小規模企業では、大企業に比べて B 状況で推移している。

イ A: 高い B: 低い (○)

1次公開模試 第9問

また、「平成30年中小企業実態基本調査」を基に特許庁が作成した資料に基づき、取得した産業財産権の使用率（各権利の所有件数に占める使用件数の割合）を確認すると、 B の使用率が最も高い。

〔設問2〕

文中の空欄Bに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア 特許
イ 実用新案
ウ 意匠
エ 商標 (○)

1次公開模試 第11問

次の文中の空欄AとBに入る数値と記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

中小企業庁「中小企業実態基本調査」に基づき、2013年度から2017年度にかけての受託事業者割合の推移を見た場合、受託事業者は中小企業全体のうち A %程度存在しており、直近5年間で大きな変動はない。

同調査に基づき、業種別に受託事業者の割合を確認すると、2017年度における受託事業者の割合は、 B 。

〔解答群〕

ア A: 5 B: 製造業のほうが情報通信業よりも高い
イ A: 5 B: 情報通信業のほうが製造業よりも高い (○)
ウ A: 10 B: 製造業のほうが情報通信業よりも高い
エ A: 10 B: 情報通信業のほうが製造業よりも高い
オ A: 20 B: 製造業のほうが情報通信業よりも高い

本試験 第18問 オ 売上高経常利益率は製造業が最も高く、自己資本比率は宿泊業・飲食サービス業が最も低い。(○)	1次養成答練 第4問 エ 売上高経常利益率は宿泊業・飲食サービス業が最も高いが、自己資本比率は製造業が最も高い。(×)
本試験 第19問 (設問2) ウ 資本金2,000万円、常時使用する従業員数15人の飲食業は、小規模企業者の範囲に含まれる。(×) 本試験 第26問 中小企業診断士のX氏は、製造業を営む小規模事業者のY氏から、「小規模事業者向けの融資制度を知りたい」との相談を受けた。 X氏はY氏に「<u>小規模事業者経営改善資金融資制度 (マル経融資)</u>」を紹介することとした。 (設問1) 文中の下線部に関するX氏からY氏への説明として、最も適切なものはどれか。 ア 主たる事業所の所在する市区町村の融資担当課へ申し込みをしてください。 イ 小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う経営発展の取組を資金面から支援します。 ウ 対象資金は、運転資金だけでなく、設備資金も対象になります。設備資金の貸付期間は10年以内です。(○) エ 地域の小規模事業者を、担保もしくは保証人を付けることによって無利息で支援する制度です。 (設問2) 以下は、文中の下線部の融資対象に関するX氏とY氏の会話である。会話中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。 X氏:「融資対象となるには、商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を A 受けていることや、原則として同一の商工会等の地区内で B ことなどの条件があります。」 Y氏:「この条件は、当社は満たしていますね。」 [解答群] ア A:原則3か月以上 B:1年以上事業を行っている イ A:原則3か月以上 B:2年以上事業を行っている ウ A:原則6か月以上 B:1年以上事業を行っている (○) エ A:原則6か月以上 B:2年以上事業を行っている	1次養成答練 第16問 (設問2) エ 資本金1,000万円で従業員数10人の飲食業者は小規模企業者に該当する。(×) 1次完成答練① 第18問 中小企業診断士のX氏は、個人で懷石料理店(従業員3名)を営むY氏から、経営改善を図るための融資制度を知りたいとの相談を受けた。そこで、X氏はY氏に「小規模事業者経営改善資金融資制度 (マル経融資)」の通常枠を紹介することにした。X氏のY氏に対する紹介内容として、最も適切なものはどれか。 ア 原則として1年以上、商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を受けていることが必要です。 イ 原則として、同一地区内で2年以上、事業を行っていることが必要です。 ウ 貸付限度額は1,000万円です。 エ 貸付期間は、設備資金10年以内、運転資金7年以内で、据置期間はともに1年以内です。 オ 担保も保証人も不要ですが、無利子ではありません。(○)
本試験 第28問 独力では退職金制度をもつことが困難な中小企業も多い。中小企業診断士のA氏は、顧問先の機械器具卸売業(従業員数10名)の経営者B氏に、中小企業退職金共済制度を紹介することとした。 A氏からB氏への説明として、最も適切なものはどれか。 イ 掛金は全額非課税になります。(○)	1次完成答練① 第28問 中小企業のA社の社長a氏は、従業員の福利厚生充実のために退職金制度を設けたいと考え、中小企業診断士のB氏に相談した。B氏は、一般の中小企業退職金共済制度をa氏に紹介することにした。B氏の説明として、<u>最も不適切なものはどれか。</u> ウ 毎月の掛金は、全額非課税です。(○)